

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

VIDAVONG Chanhphasouk

論文題目

Can Global Value Chains (GVCs) Promote Local Small and Medium-sized Enterprises (SMEs) and Pro-poor Development in Laos?

(グローバル・バリュー・チェーンはラオスの現地中小企業振興
およびプロプアな開発に資するのか?)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学 教授 大坪 滋

委員 名古屋大学 教授 藤川 清史

委員 名古屋大学 教授 梅村 哲夫

委員 名古屋大学 准教授 Christian OTCHIA

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

UNCTAD の *World Investment Report 2013* では、世界貿易の 80 パーセントを超える部分が多国籍企業(MNCs)の手によるグローバル・バリュー・チェーン (GVCs) によって創出され、これら貿易活動による付加価値(Value Added in Trade)の大きさは平均して開発途上諸国の GDP の 30 パーセントにも登ることが示された。一方、持続可能な開発目標(SDGs)に盛り込まれたインクルーシブな産業振興とプロプアな開発実現には、地場の中小企業(SMEs)の発展と生産性向上、イノベーション創出へのキャパシティ・ビルディングが不可欠とされている。

ラオス政府はこれらを踏まえ、自国のインクルーシブな産業発展を期して、SMEs の自国の大規模企業や多国籍企業とのリンクの機会を探っているが、12 パーセントの SMEs しかフォーマルな金融サービスへのアクセスを有していないこと、10 パーセントしか PC を活用できていないことなど、政策・制度的なファシリテーションの少ない中で地場 SMEs のキャパシティは低く、結果として 2 パーセント以下の SMEs のみが GVCs や輸出へのアクセスを有しているのみである。本博士論文提出者の所属するラオス産業省としても、SMEs の GVCs への参加を呼びかけ、制度的に支援していくために、GVCs 参加の便益や参加の前提条件、それへの政策・制度支援は何かを見極めていく必要が高まっている。

本博士論文研究では、ラオスにおいて出現しつつある GVCs に参加している限られた割合と数の SMEs に焦点を当て、GVCs に参加していない SMEs をコントロールグループとして、GVCs への参加、不参加のグループ間の差異は何か、それらの違いは GVCs 参加によってもたらされた効果や便益なのか、それとも GVCs のパートナー企業として選出されるのに必要な前提条件であったのかを探っている。多国籍企業や GVCs は、ラオスの地場 SMEs に高い生産性や能力を求めているという冷酷な現状を直視しつつ、GVCs への参加可能性や、その便益の極大化を指向する企業自助努力や政策支援を導き出そう試みている。

本博士論文では、上記の研究目的に沿って研究課題を設定して分析を行っている。

即ち、

1. グローバル・バリュー・チェーン (GVCs) はラオスの現地中小企業(SMEs)振興およびプロプアな開発実現に資するのか？
2. GVCs という形態をとる経済統合は何時、どの様に地場中小企業の発展に寄与するのか？
3. 地場中小企業はどの様にして GVCs への参加を実現し、さらに、より付加価値の高い活動へ参画することによって参加の便益を拡大し得るのか？
4. GVCs を通じたビジネス統合をプロプアで持続的な便益享受へと繋げることのできる良いパターンやそこにおける政策支援とは何か？ 。

論文審査の結果の要旨

これらの課題に取り組むため、本博士論文研究者は2度に渡りラオスにて中小企業への独自の聞き取り調査を重ねてデータベース(135社)を構築して分析に使用している他、本研究者の所属するラオス産業省も参加して行われた経済・ビジネスサーベイ(124,873社)を用いた分析も行なっている。

本論文は全6章から成る英語論文である。第1章は導入と研究命題の提示。第2章は開発途上国の社会経済開発におけるGVCsの役割に関するコンセプト、理論フレームワークおよび実証的研究のサーベイとGVCsへの参加の光と影の整理。第3章は、研究課題1、2に対応しており、GVCsへの参加あるいは参加の経験年数が、労働生産性、企業規模(売上げ、雇用、資本等)、イノベーション・キャパシティ、企業キャパシティ(経営者の教育や経験等)とどう関わっているかの計量分析。第4章は研究課題3,4に対応しており、地場SMEsのGVCsへの参加要因(制度的支援の有無を含む)についての実証分析。ここまでは現地調査に基づく小データベースを使用しているが、第5章では関連する質問事項は限られるが大規模な経済・ビジネスサーベイデータを用いたGVCs参加の便益(平均所得、医療費補助の有無)に関する実証分析。結章(第6章)は、分析結果のまとめと政策含意の提示となっている。

以下、各章の主たる分析結果を示す。

第3章は、研究課題1、2に対応しており、GVCsへの参加あるいは参加の経験年数が、労働生産性、企業規模(売上げ、雇用、資本等)、イノベーション・キャパシティ、企業キャパシティ(経営者の教育や経験等)とどう関わっているかの、現地調査に基づく小データベース(135社)を使用した計量分析である。主たる分析結果として、GVCsへの参加企業と非参加企業の間で平均所得に有意な差は見られず、参加の労働生産性への有意な正の影響も見られなかった。GVCsは中小企業の中でも比較的雇用、資本規模、売上額の大きな事業体を選ぶ傾向があり、経営者の関連する教育や事業経験が参加への有意な効果を有することなどが示された。後発途上国で広く見られる悲しい現実を追認する結果ではあるが、分析はまた生産性やイノベーション・キャパシティの向上にGVCs参加の経験年数が有意に正に影響を及ぼすことも確認しており、GVCsの中での活動を通して経験値を蓄積することの重要性も示唆している。ここではまた、ローカルなトレーニング(経営、工場管理等)、制度的支援等の公的支援の重要性も指摘された。

第4章は研究課題3,4に対応しており、地場SMEsのGVCsへの参加要因(制度的支援の有無を含む)についての、現地調査データベースを使用したロジットモデルによる実証分析が提示されている。本章の主たる分析結果として、地場中小企業がGVCsに参加する(参加出来る)要因として、第3章での結果に呼応する形で先ずは企業規模の重要性が示された。これに加えて、ローカルな関連制度の質、経営者の関連する知識や教育、企業間連携(ローカルな中小企業と大企業の連携を含む)等の諸要因の重要性が示された。

第5章では関連する質問事項は限られるが大規模な経済・ビジネスサーベイデータを用いたGVCs参加の便益(平均所得、医療費補助の有無)に関する実証分析の結果が提示されている。GVCsへの参加、非参加による平均所得の差異については、産業セクター間に存在する平均賃金の楔(wage wedges)をコントロールした上で、ここではGVCsへの参加企業の平均所得がより高いこ

論文審査の結果の要旨

とが示唆された。ヘルス・ケアへの資金的補助の有無については、GVCs への参加企業、ジョイント・ベンチャー企業、外資系企業等が高い統計的優位性を持ってよりそのカバレッジが見られることが示された。また、本章の分析では、セクター間に存在する種々の差異があぶり出されている。金融セクター、電力水道等の公益セクター、科学技術や技術サービス、鉱業、ICT、建設業、医療サービス、ロジスティクス、教育、公共セクター等は比較的良い労働条件下にあり、宿泊飲食業、食品飲料、衣料産業は比較劣位にあることが示された。フォーマル・セクターの労働条件はインフォーマル・セクターのそれよりはるかに優位にあり、また、女性労働者比率の高い産業が比較劣位にあること等が示されている。外資との連携をどのセクターでより強く進めるのかを考える際にヒントを与える分析結果だと言える。

結章（第6章）は、分析結果のまとめと政策含意の提示である。分析結果は、GVCs がローカル・パートナーを選ぶ際には、事業規模の大きさを指向し、プロプアな影響を考える上で重要な人的資本の向上や平均所得の向上に繋がる労働生産性の高低を重要と考えておらず、低賃金高雇用高稼働（即ち、低スキル労働集約的）で納入される製品やサービスの単位コストを下げることが重要視しているという悲しい現実を再確認することとなっている。雇用確保拡大という短期的な便益を超えて、中小企業セクターの発展やそこでの人的資源の向上、生産性の向上によるスキルや賃金の向上というプロプアな経済発展に資する中長期的な便益を得るためには、GVCs 中での活動経験、経営者のアントレプレニユアシップ向上や労働者のスキル向上等の企業内のイノベーション・キャパシティの向上と共に、金融支援、職業訓練、技術支援や技術移転への支援、貿易制度、国内市場制度の整備、労働市場関連法制度や GVCs と国益等のガバナンス体制の向上等の制度的支援の強化が同時並行で推し進められる必要があると、分析結果に基づき主張されている。

上述の1と2の各研究課題に対応する第3章の分析結果は、学会発表を経て学術論文にまとめられて査読付き学術誌へ投稿され、既に公刊が決定している (*Forum of International Development Studies*)。また、GVCs の役割についてまとめた第2章、第3章の分析結果で学術誌論文に掲載していない部分、および第4章の一部をまとめたものが英文書籍の1章として来年公刊されることになっている (Otsubo and Otchia eds. *Designing Integrated Industrial Policies: Industrial Promotion for Inclusive Development under Globalization*. Routledge. Forthcoming in 2020)。

2. 評価

これらの主要な分析結果やそこから導き出される政策提言は、ラオスの Ministry of Industry and Commerce やその他関連省庁の推し進める GVCs を活用した中小企業の強化、近代化、輸出ベースの拡大へ向けた協議や企業サーベイの実施と、それに基づく政策制度支援の企画実行の今後に資するものである。

- 1) 政府の指向する、GVs への参加を活用した中小企業の労働生産性の向上と、関連する人的資本の向上、平均賃金の上昇とその先にある貧困削減という正の循環のシナリオは自動的に発生するものではないこと。現実には GVCs がローカル・パートナーを選ぶ際には、事

論文審査の結果の要旨

業規模の大きさを指向し、低スキル労働集約的生産活動で納入される製品やサービスの単位コストを下げることを重要視しているという悲しい現実を再確認したことは、現実的なスタートライン設定に寄与する。

- 2) 雇用確保拡大という短期的な便益を超えて、中小企業セクターの発展やそこでの人的資源の向上、生産性の向上によるスキルや賃金の向上というプロブアな経済発展に資する中長期的な便益を得るためには、GVCs 中での活動経験、経営者のアントレプレニユアシップ向上や労働者のスキル向上等の企業内のイノベーション・キャパシティの向上と共に、金融支援、職業訓練、技術支援や技術移転への支援、貿易制度、国内市場制度の整備、労働市場関連法制度や GVCs と国益等のガバナンス体制の向上等の制度的支援の強化が同時並行で推し進められる必要があると、分析結果に基づき提言していることは評価に値する。

同時に、本論文は、以下のような不十分な点も含んでいる。すなわち、

- 1) 第3章における GVCs への参加のインパクトについて、労働生産性への影響に過度に傾注した分析に成りがちであった。このため、企業の生産関数推計に挑戦しているが、労働生産性、生産、資本と労働の投入量に関する正確なデータ入手が困難な上に、規模の経済や一次同次性等、理論モデルと実際の推計式との乖離も見られた。これらは労働生産性のみならず、売上げ、雇用、資本等の企業規模、イノベーション・キャパシティ、経営者の教育や経験等のより計測の容易な変数への影響をアドホック推計で追加分析することで改善された。今後、サーベイ調査の高品質化と合わせて企業レベルの生産関数の推計の精緻化と前提とする理論モデルとの整合性向上が望まれる。
- 2) 地場中小企業が GVCs への参加を通し、企業キャパシティの向上や輸出市場への参画を目指していく中、プロブアな影響は何かを認識・測定し、公共セクターがそれらの正の効果発現を支援していく体制づくりが重要だろう。今回は現存する大規模な経済・ビジネスサーベイデータから抽出できる限られた関連情報（平均所得、医療費補助の有無）のみが分析されたが、雇用の安定性や雇用環境の改善、人的資源向上の効果等を含めてプロブアな産業発展への社会経済インパクトの検証が望まれる。

しかしこれらは、本研究の分析結果の示すものを踏まえて将来のさらなる政策研究、および関連省庁や国際機関との協働に基づくより高質な企業や社会調査を実施していく中で取り扱われるべきものであり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。